

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	テクノクォーツ株式会社
【英訳名】	Techno Quartz Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 根 生 辰 男
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号 (平成29年10月10日に本店所在地を東京都新宿区西新宿五丁目1番14号から上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岸 慎 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岸 慎 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,140,130	3,775,765	6,651,618
経常利益 (千円)	339,537	538,016	822,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	224,113	383,646	551,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△121,924	353,098	392,590
純資産額 (千円)	6,629,429	7,434,037	7,143,547
総資産額 (千円)	8,815,026	9,783,917	9,464,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	289.62	495.88	713.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	76.0	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,587	244,823	671,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△247,450	△762,905	△500,620
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,938	△46,587	200,147
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,502,264	1,066,764	1,650,884

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	175.78	245.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費と設備投資を中心とした内需がけん引役となり緩やかな回復を持続しています。また、海外経済も回復基調にあるものの、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや米国の政治動向、中国の景気失速懸念など不透明な材料が多く、問題化するリスクが指摘される状況となっています。

当社グループの属する半導体業界におきましては、スマートフォンやサーバ、ストレージ関連機器などでの消費が引き続き市場を牽引し、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDの需要拡大に向けた積極的な設備投資が継続しています。さらにIoTに関連し、ビッグデータや自動運転、AIなどの成長が期待されており、半導体製造装置市場の活況は今後も続くものと見込まれます。

このような環境下で、前年度を通し堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,775百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は546百万円(前年同期比81.2%増)、経常利益は538百万円(前年同期比58.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益383百万円(前年同期比71.2%増)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は4,082百万円(前年同期比27.8%増)となり、受注残高は2,371百万円(同41.6%増)となりました。その他の事業の受注高は117百万円(同0.1%増)となり、受注残高は38百万円(同41.8%増)となりました。

当第2半期連結累計期間の売上高は石英製品が2,978百万円(前年同期比35.3%増)、シリコン製品が687百万円(同16.5%減)となり、半導体事業全体では3,666百万円(同21.2%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が33百万円(同8.4%減)、理化学機器以外のその他製品が75百万円(同2.8%減)となり、その他の事業全体では109百万円(同4.5%減)となりました。

損益面では当第2四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は1,081百万円(前年同期比21.9%増)、その他の事業の売上総利益は9百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し9,783百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が205百万円、たな卸資産が201百万円それぞれ増加したこと等でありま

す。
負債合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し2,349百万円となりました。主な要因は借入金が増加したこと等でありま

す。
純資産合計は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し7,434百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が減少したこと等でありま

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間と比べ435百万円減少し1,066百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益548百万円の計上、減価償却費202百万円、売上債権の増加額210百万円、たな卸資産の増加額210百万円、仕入債務の増加額8百万円、法人税等の支払額162百万円などにより244百万円の収入（前年同四半期は306百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出722百万円、投資有価証券の売却による収入35百万円などにより762百万円の支出（前年同四半期は247百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額94百万円、長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額61百万円などにより46百万円の支出（前年同四半期は235百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

(注) 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は28,080,000株減少し、3,120,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,800,000	780,000	—	—

(注) 1. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合いたしました。これにより、発行済株主総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。
2. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.18
テクノクーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	167,000	2.14
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	67,000	0.86
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	40,000	0.51
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	40,000	0.51
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.45
根 生 辰 男	埼玉県比企郡	25,000	0.32
田 中 昭 夫	山形県山形市	20,000	0.26
森 禮 子	東京都杉並区	20,000	0.26
計	—	5,678,000	72.79

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式63,608株(0.82%)があります。

2. テクノクーツ従業員持株会は、平成29年10月10日付で住所を東京都中野区本町一丁目32番2号に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,735,000	7,735	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,735	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式608株が含まれております。
3. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株主総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。
4. 平成29年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	63,000	—	63,000	0.81
計	—	63,000	—	63,000	0.81

- (注) 平成29年10月10日付で本社移転により所有者の住所を東京都中野区一丁目32番2号へ変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,884	1,350,764
受取手形及び売掛金	2,057,983	2,263,914
製品	172,704	244,567
仕掛品	509,056	660,657
原材料及び貯蔵品	722,514	700,692
その他	249,930	201,857
貸倒引当金	△2,532	△2,152
流動資産合計	5,571,541	5,420,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001,583	1,132,786
機械装置及び運搬具（純額）	1,243,086	1,471,475
土地	985,336	1,147,762
リース資産（純額）	51,922	41,088
建設仮勘定	205,765	180,916
その他（純額）	67,827	70,362
有形固定資産合計	3,555,522	4,044,392
無形固定資産	50,171	49,285
投資その他の資産		
その他	288,145	271,045
貸倒引当金	△1,105	△1,105
投資その他の資産合計	287,040	269,939
固定資産合計	3,892,734	4,363,616
資産合計	9,464,275	9,783,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,847	445,197
短期借入金	706,412	821,721
未払法人税等	195,795	172,450
賞与引当金	98,943	85,385
その他	278,945	282,420
流動負債合計	1,708,943	1,807,174
固定負債		
長期借入金	432,995	345,680
役員退職慰勞引当金	26,555	24,497
退職給付に係る負債	90,772	106,685
その他	61,462	65,842
固定負債合計	611,785	542,705
負債合計	2,320,728	2,349,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,918,551	5,240,300
自己株式	△34,056	△34,767
株主資本合計	6,729,106	7,050,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,291	30,058
為替換算調整勘定	387,149	353,834
その他の包括利益累計額合計	414,441	383,893
純資産合計	7,143,547	7,434,037
負債純資産合計	9,464,275	9,783,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,140,130	3,775,765
売上原価	2,243,917	2,684,447
売上総利益	896,212	1,091,317
販売費及び一般管理費	594,689	544,931
営業利益	301,523	546,386
営業外収益		
受取利息	328	300
受取配当金	1,872	1,820
為替差益	9,116	—
還付金収入	23,360	—
保険返戻金	5,652	3,390
その他	2,200	2,737
営業外収益合計	42,531	8,247
営業外費用		
支払利息	3,909	4,711
為替差損	—	11,162
その他	607	744
営業外費用合計	4,516	16,618
経常利益	339,537	538,016
特別利益		
固定資産売却益	474	—
投資有価証券売却益	—	21,053
特別利益合計	474	21,053
特別損失		
固定資産除却損	1,904	724
本社移転費用	—	10,085
特別損失合計	1,904	10,810
税金等調整前四半期純利益	338,107	548,259
法人税、住民税及び事業税	100,089	146,438
法人税等調整額	13,905	18,173
法人税等合計	113,994	164,612
四半期純利益	224,113	383,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,113	383,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	224,113	383,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,943	2,766
為替換算調整勘定	△343,094	△33,314
その他の包括利益合計	△346,037	△30,547
四半期包括利益	△121,924	353,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,924	353,098

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,107	548,259
減価償却費	189,816	202,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	325	△354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	418	△13,558
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,576	15,913
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,007	△2,057
受取利息及び受取配当金	△2,200	△2,120
支払利息	3,909	4,711
為替差損益 (△は益)	△19,161	10,790
固定資産売却損益 (△は益)	△474	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,053
本社移転費用	—	10,085
固定資産除却損	1,904	724
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,002	△210,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,628	△210,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,940	8,975
その他	39,029	67,979
小計	370,553	409,996
利息及び配当金の受取額	2,121	2,229
利息の支払額	△4,017	△4,719
法人税等の支払額	△62,069	△162,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,587	244,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,000	△73,000
定期預金の払戻による収入	96,000	—
有形固定資産の取得による支出	△266,701	△722,124
有形固定資産の売却による収入	906	—
無形固定資産の取得による支出	△3,067	△2,561
投資有価証券の取得による支出	△1,379	△403
投資有価証券の売却による収入	—	35,879
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	895	880
その他	3,898	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,450	△762,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,960	94,400
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△114,406	△66,406
自己株式の取得による支出	—	△710
リース債務の返済による支出	△10,756	△12,059
配当金の支払額	△35,859	△61,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,938	△46,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,543	△19,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,531	△584,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,733	1,650,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,502,264	※ 1,066,764

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	130,109千円	128,948千円
賞与引当金繰入額	28,869 "	27,742 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,293 "	2,912 "
退職給付費用	11,519 "	9,136 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,795,264千円	1,350,764千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△293,000千円	△284,000千円
現金及び現金同等物	1,502,264千円	1,066,764千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,690	5	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,898	8	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,025,840	3,025,840	114,289	3,140,130	—	3,140,130
計	3,025,840	3,025,840	114,289	3,140,130	—	3,140,130
セグメント利益	887,738	887,738	8,473	896,212	△594,689	301,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,666,659	3,666,659	109,105	3,775,765	—	3,775,765
計	3,666,659	3,666,659	109,105	3,775,765	—	3,775,765
セグメント利益	1,081,759	1,081,759	9,558	1,091,317	△544,931	546,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	289円62銭	495円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	224,113	383,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	224,113	383,646
普通株式の期中平均株式数(株)	773,810	773,673

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ④

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 ④

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。